

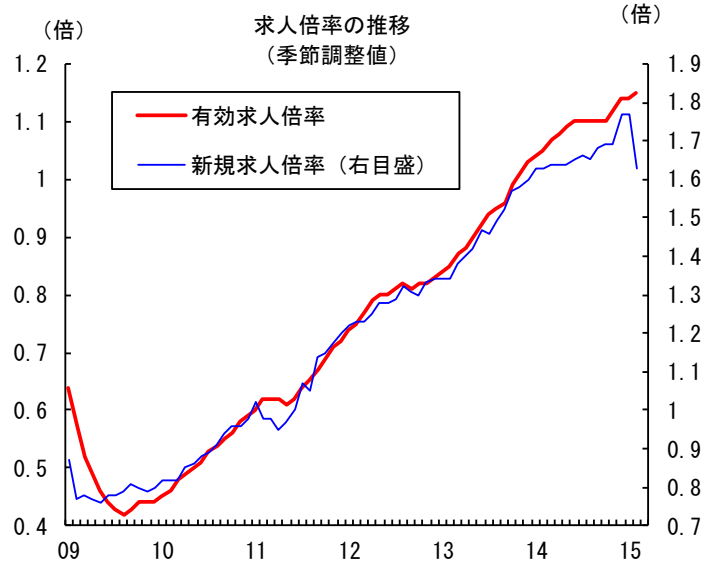
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2015年2月） 発表日：2015年3月27日（金）
 ～雇用環境は引き続き良好～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は低水準での推移

総務省から発表された2015年2月の完全失業率は3.5%と、前月から0.1%ポイント改善した（市場予想：3.5%）。引き続き、失業率は低水準での推移となっており、労働需給の引き締まりが示されている。非自発的な離職の減少傾向が続いているなど、失業の中身も改善している。

また、2月の季節調整済みの就業者数は前月差+2万人（1月：▲2万人）、雇用者数は前月差▲10万人（1月：▲3万人）だった。雇用者数は減少したが、14年12月に+33万人と大幅に増加していた反動とみられる。就業者数、雇用者数とも順調な拡大傾向が続いていると判断して良く、雇用環境は引き続き良好だ。

○ 新規求人倍率は低下したが・・・

厚生労働省から公表された15年2月の有効求人倍率は1.15倍と、前月（1.14倍）から0.01ポイント改善した。これは1992年3月（1.19倍）以来の高水準であり、労働需給が引き締まった状況にあることが示されている。また、有効求人数も前月比+1.4%と着実な増加が続いている（5ヶ月連続増）。

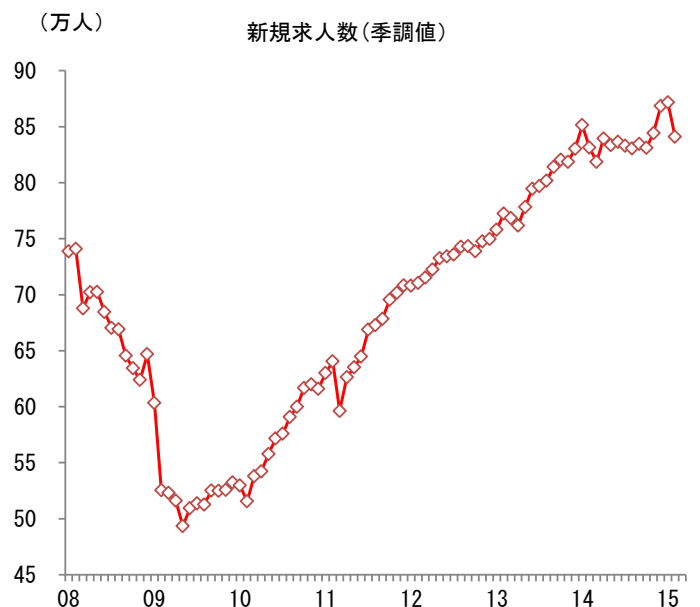
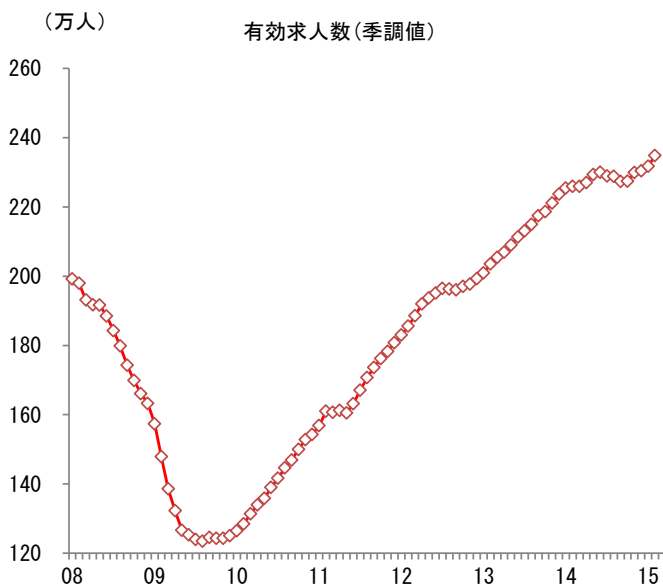
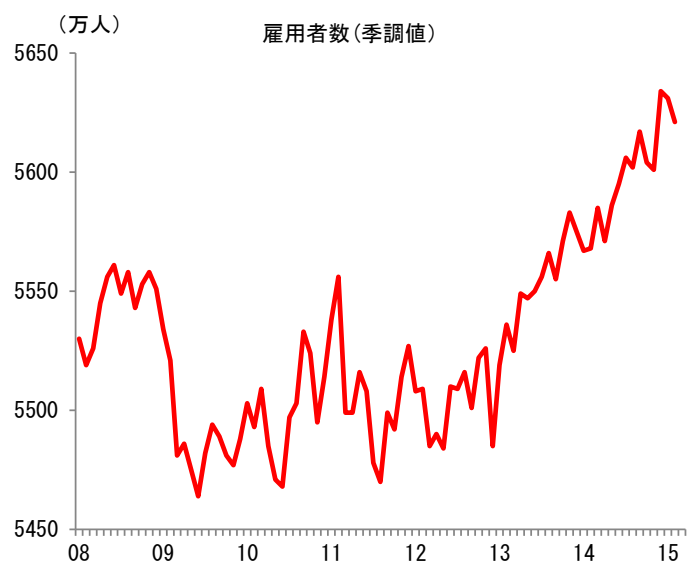
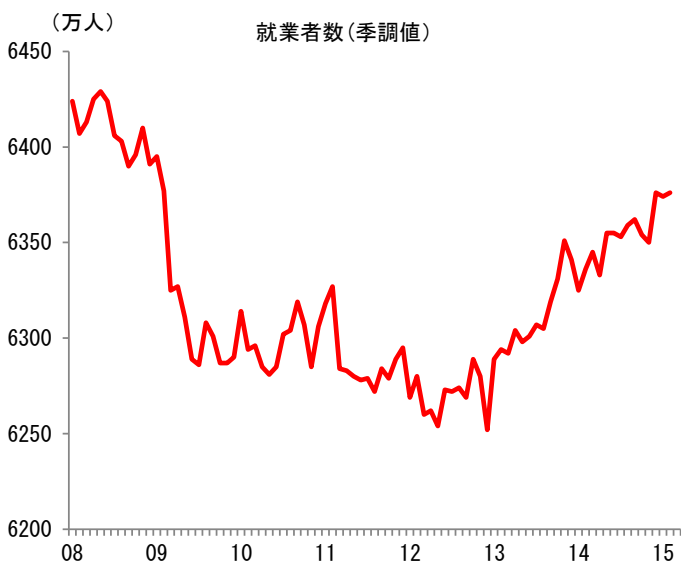
一方、新規求人倍率は1.63倍と、前月の1.77倍から▲0.14ポイントの大幅低下となった。新規求人数が前月比▲3.5%、新規求職者数が前月比+4.8%と、ともに求人倍率を押し下げる方向に動いている。ただ、今月の新規求人倍率低下を特に問題視する必要はないだろう。まず、新規求人数については昨年11月、12月に大きく増加した反動の範囲内であり、均してみれば増加基調と判断できる。新規求職者数については過去の動きからみて奇妙なほど増加が大きく、一時的な動きにとどまる可能性が高そうだ。また、前月は無業者だった人が労働市場の改善を受けて求職を行った動きも出ている模様であり、これは必ずしも悪いことではない。来月以降の結果も併せて判断する必要はあるが、現時点で求人動向が変調をきたしているとは思われない。国内景気は既に回復局面に転じていることに加え、先行きも景気の持ち直しが予想されているため、求人数は今後も増加傾向で推移する公算が大だろう。

このように、雇用者数に先行する求人数に改善の動きがみられていることから考えて、先行きの雇用は増加傾向で推移する可能性が高い。引き続き企業の雇用不足感が非常に強く、採用意欲も旺盛であることも雇用の改善を後押しする。

○ 先行き、所得回復ペースが速まる見込み

こうした雇用の増加に加え、先行きは賃金の増加も期待できる。注目された春闘では、2年連続でベースアップが実施され、昨年を上回る賃上げ率の実現とみられる。加えて、賞与についても増額回答が多くみられており、15年もボーナスの増加が期待できそうだ。

このように、雇用者数の増加に賃金の持ち直しも加わり、先行き雇用者所得は増加が見込まれる。また、物価の鈍化傾向が強まり、夏場には一時的にCPIのマイナス転化が予想されることも家計の実質購買力増加に繋がるだろう。2015年度の実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は+2%以上増加してもおかしくない状況だ。足元で個人消費は依然低迷を脱していないが、こうした外部環境の好転を踏まえると、先行きについては徐々に明るさが出てくるものと予想される。



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。